

パネルディスカッション 「社会参加を加速させるプラットフォームづくり」

コーディネーター : 小田 利勝 (神戸大学 名誉教授)
パネリスト : 堺 汎 (特定非営利活動法人 社会還元センター グループ わ 理事長)
塚谷 皖子 (特定非営利活動法人 エイジコンサーン・ジャパン 理事長)
中村 順子 (認定NPO法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長)
溝田 弘美 (社会福祉法人弘陵福祉会 特別養護老人ホーム六甲の館 施設長)
三木 孝 (神戸市保健福祉局長)



小田 もうこれまで貴重なお話、参考になるお話をされた方が多く、頭の中いっぱいになっているのではないのかなと思いますけれども、ここで改めてシンポジウムというかパネルディスカッション、「社会参加を加速させるプラットフォームづくり」というものを行っていききたいと思います。

パネリストの皆さんを御紹介する前に、このパネルディスカッションの目的や課題を、簡単に説明させていただきます。

高齢者の新しい生活の仕方というか、社会への貢献ということですが、今日のテーマになっています。そうしたことをどのようにしてやっていったらいいのかということで、プラットフォームという話もありましたけれども、活動をする場所とかあるいはそういう組織というもの、どのようにつくり上げていくかということを考えていきたいと思います。

私も高齢者です。ここに並んでいる方の中にも高齢者らしき人もいますし、そうでない人もいますけれども、おそらくそれぞれ多様な生き方をしていると思いますし、多様な生き方を楽しんでいるということが言えると思います。

そういう意味では、参加の仕方、あるいはプラットフォームづくりの仕方、様々な面で方法や、道があると思います。今日、パネリストとしてここに並んでいる方々、皆さんそれぞれ独特の方法、あるいは考えで立派なお仕事をされている方ばかりです。お一人お一人は1時間でも2時間でもお話できる方たちなので時間が短くて恐縮ですが、この方々の活動の内容といいますか、そうしたものを今日は1人7分という、非常に厳しい中でお話いただき、その後、今日の課題を取り上げて、会場の皆さんの中からこれはどうだ、私はこういうことも知っているぞというような話を出していただいて、それを題材にして議論していきたいと考えています。

では、パネリストの方を御紹介します。

認定NPO法人 コミュニティ・サポートセンター神戸の理事長であられます、中村順子さんです。
そのお隣、特定非営利活動法人 エイジコンサーン・ジャパン 理事長の、塚谷皖子さん。
社会福祉法人弘陵福祉会 特別養護老人ホーム六甲の館 施設長、溝田弘美さん。
そのお隣、特定非営利活動法人 社会還元センター グループ わ 理事長、堺汎さんです。
先ほど御講演いただきました、神戸市保健福祉局長、三木孝さんです。

小田 以上6人で、パネルディスカッションを進めていききたいと思いますけれども、最初に中村さんから活動内容について御紹介いただきたいと思います。よろしくお願いします。

中村 御紹介にあずかりましたコミュニティ・サポートセンター神戸、中村と申します。人の役に立っていい社会をつくる、これは堀田さんからのメッセージでした。そして新しい生き方をしてみようじゃないかということ。

私たちは活動の実践者として、そのような市民をいかにたくさんつくっていくかだと思います。中でも今日のテーマである高齢者、シニアの方の中でも特に男性というのは、大きなテーマになっていくと思います。

○新しい生き方の仕組みづくり、基盤づくり

しかしそう言っても、自発的になかなか活動が進みませんので、そのための仕組みづくり、基盤づくり、これがプラットフォームだと思います。私は、コミュニティ・サポートセンター神戸、NPOを応援する、サポートをする組織として、震災以降、特にNPO法人を多くつくるところに特化をしながら、一つの市民が主体的に市民活動に参加できるというステージ、一つのプラットフォームをつくっております。現在神戸市では、1,000弱ほどのNPO法人が立ち上がって活動や、参加をしているというところではあります。



○私有財産を公共財産へ

まず私が着目しているのは、ピラミッド図ですけれども、神戸市の人口が155万、高齢化率が今25、これ13年度統計で24.3なのですが、要介護、要支援の方々が随分おられるわけですが、私たちが着目しているのは、非該当の元気な方です。元気な高齢者、自立をされている方という言い方も言えるでしょうか。この方々が神戸では25万人おられます。どの町でも大体調べてみると、高齢者の大体7割前後の方は元気なのです。何歳になっても元気な方々が実は非常に優秀な市民であるということには三つの要素がある。



まずは、非常に豊かだということ。時間的に豊かですね。24時間、365日、自分でタイムマネジメントをするという時間が豊かである。蓄積されたスキルだとかノウハウ、これは人生経験が長いので、当然その蓄積力がある。そして元気ですので、健康であると。この三つの大きな資源を持っておられます。こういう、自分の中に蓄えられた私有財産を、いかに公共財にしていこうかということの転換を図るのがプラットフォームの役割ではないかと思っています。



介護保険が改正になるということで、来年度から大きく介護予防の要支援の1、2の方のデイ、ホームヘルプの層の方々が介護保険の予防給付の枠ではなく、市町村事業つまり三木局長の責任と指揮のもとに利用料金が決められ、どういうふうな担い手をつくっていくのか。市民が欲しいサービスを市民がつくるというステージができてまいります。

これが介護保険の今回の大きな特徴で、そこにいかに元気な高齢者が参加をしていくのかということではないかと思っています。

○介護予防、総合事業、地域支援事業の仕組みづくり

この図は、ちょっと複雑になっておりますけれども、私たちは研究会を構成してこういう提案を神戸市にもしましたが、先ほどの元気な25万人の方々がいろいろ研修を受けたり、地域の資源のリストを調べたりして、自分の活動に見合ったところに行く、無ければ団体を設立したり、新たな地域支援事業として高齢者が生き生きと社会参加ができるようなステージをつくっていく、こういったことをプラットフォームごとに連ねていく、連動させていくということを提案しております。そのうちの一つに、来年から始まります生活支援サポーターの話も出しましたが、いよいよこの11月から養成講座が始まるということで、70名のところが今日の段階でもういっぱいになってしまっています。

というふうな養成講座から始まって、いろいろ展開があるわけですが、こういった仕組みが公的なものと民間に分かれてしまっているところに、非常に問題があるのではないかと意識を持っております。

○市民の力による地域活動



護施設を利用した集まりの場、喫茶やカフェのような集まりの場、こういったものはみんな震災以降に市民が自分たちの必要なサービスとしてつくり出してきたものです。ただこれは何も公的な支援もないままに市民が市民の力で行っているというふうな実態があります。



さらに引き続いて、北区でされています移送も、日中空いている介護施設の車両を活用しながら、地域の高齢者の交通手段にしていくというような、非常にユニークな手法でやられていたり、それから草抜をされていたり、それから調理を含めて介護保険でできないような活動を有償活動でしていくような生活支援サービス、こういったものは古くから神戸には根づいております。また、多くの外国人、8万人がおられ、その方々の言語の指導とか、生活支援とか、それから子供の学習支援、こういったグループも結構多い。ごみ拾いだとか、駐輪場の整理とか、あらゆるところで高齢者、市民が活動しているという事態が見受けられます。こういった方々の共通項、午前中の御報告を聞いて共通しているなと思ったのは、自分が明快な活動の軸、やりたいことを持っていること。プラス、それが社会貢献のトッピングで、ちょっとした別の付加価値を持っていると。その付加価値の部分が、いつも人からありがとうと言われ、感謝をされているということ。これが最大共通項ではないでしょうかと思います。ここが、元気のもとになっているのかなということを感じておりました。

○官民でつくる新しい生き方、文化の創造



すが、とりあえず私はそのプラットフォーム同士がつながっていないことが、今のプラットフォームの問題ではないか。そして、民がつくっているプラットフォームに、全く公の支援がない中で、これから介護予防にどう繋げていくのかと、そのあたりを後段のディスカッションの中で取り上げていただければと思います。以上、御報告でございます。

小田 ありがとうございます。見事です。引き続きまして塚谷さん、よろしくお願いします。

塚谷 塚谷皖子と申しまして、NPO法人エイジコンサーン・ジャパンの理事長です。私は、前身、英国



総領事館の建設環境まちづくり事務官フィクサーとして、大型プロジェクトをずっと追いかけてきました。37年に渡ってこの仕事をやってきました。神戸でも震災後の復旧のため、英国からいろいろサポート、または手助けをさせていただきました。北野の異人館のシュウエケ邸の漆喰工事の仕事とか、舞子浜の移情閣のタイルの修復、あと六甲アイランドにイギリスからロシアの輸送機エアフロートを使って、1,000戸の仮設住宅を持ってきました。大丸百貨店の前にあります時計塔とかガス灯とか風見鶏、これもイギリスから持ってきました。そういうことで、神戸とは関係が深いのでございます。そういった英国総領事館時代にイギリスを行ったり来たりしておりまして、英国の街づくり、それとか建設、環境、そして福祉の分野をかなり勉強させていただきました。

○エイジコンサーン・ジャパンの成り立ち

2001年、私が英国福祉住環境施設ツアーを組みまして、28名の日本の施設のオーナーとか、設計家とか、ゼネコンさんを連れて、英国に1週間のツアーをしました。

その中で、英国貿易産業省、DTIと言うのですが、そこで行われた高齢者福祉の分野で活躍する団体または企業のプレゼンテーションがあったのです。その時に、「エイジコンサーン・イングランド」のプレゼンを聞いて、度肝を抜かれました。こんなでっかいチャリティー団体、NPOが存在するのかなと思いました。驚いたのは、もう約73年前、1940年に設立したのですけれども、チャールズ皇太子がロイヤル・パトロン。そして1,600の支部を英国中に持っておりまして、6,000名の従業員と25万人のボランティアが下支えをしております。

何をしているか、これも詳しく言うと時間が足りませんので割愛させていただいて、目的は高齢者、おおむね50歳以上フルタイムの活動から解放された方々が、人生の後半生活をいかに楽しく幸せに生きがいを持って過ごすことができるか。それに対していろいろの支援を包括的、ワンストップサービスとしてやっております。その活動も割愛させていただきますけれども、私自身も、すごく感動しまして、その年間収入が700億円もあります。従業員が6,000名、1,600の支部がある。こんな大きな箱はどうなっているのだ、自分が年をとったらこういうふうな福祉、または奉仕のできるチャリティー団体、NPO、NGOをつくりたいというのは、もうその時頭にありました。

帰ってきてからいろいろ考えて、私は2004年4月に定年退職しまして、その後、2004年の11月2日にNPOを設立いたしました。退職する3年ほど前から、ずっと「エイジコンサーン・イングランド」にアプローチしまして、「エイジコンサーン・ジャパン」と名乗らせてほしいということを言いました。はじめNPOの名前を考えました。NPOたんぼとかいろいろあったのですが、やはりこれはNPOエイジコンサーンがいいということで、3回ほど英国に行きまして、なぜ「エイジコンサーン・ジャパン」が必要なのかということを、二か国語で説明して、2006年の9月にイギリスに行った時にやっと認められまして、「エイジコンサーン・ジャパン」と名乗ることができました。

その後、「エイジコンサーン・イングランド」は2009年4月に「ヘルプ・ジ・エイジド」という2番手のチャリティー団体と合体いたしまして、今は、「エイジUK」という名前で活躍しております。この「エイジUK」、「エイジコンサーン・イングランド」は世界で2大チャリティー団体なんですけど、アメリカの「AARP」と同じように、非常に大きなNPO、NGO、またはチャリティー団体として知られております。私たち「エイジコンサーン・ジャパン」の活動のことですけども、今日お話しさせていただきすのは日本版第三世代大学U3Aの取組についてです。

○第三世代大学への取組

一つが今言っておりますU3A。もう一つは評価機関、これはグループホームとか小規模多機能とか、そして老健とか、デイ・ケアセンター、そして最近の社会的養護施設などの評価の仕事しております。これにたくさん的高齢者を使っております。それと今、介護のトレーニング教本づくりをしております。イギリスの「エイジコンサーン・イングランド」は、今「エイジUK」なんですけれども、英国で最大の介護のトレーニングスクールを218持っておりまして、そこの入門書と、初級の高齢者の介護の教本のコピーライトをいただきまして、バイリンガルの教科書を今作っております。

元に戻ります。一番大きなことはU3Aです。日本の中高年の方々は概ね50歳以上の方々が人生の後半生活を、今まで会社勤めをしたり、趣味でいろいろとプロマがいの、知識、経験、技術をずっと積み立ててきたりした方が、突如定年になって、何もすることがない。それはとっても無駄なことであって、古老の知恵もたくさんあるわけですから、知識、技術、経験をもっと社会に出して、そして若い人たちとともにインター・ジェネレーションという、世代間交流が言われているのですけれども、高齢者は高齢者、若い人は若い人というのじゃなしに、高齢者も社会の中に入っていく。社会に入って、常に行く場所がある、交流する場所があるというのがとても必要ですね。そこでいろいろな方とまじり合う、そしてネットワークができる。U3Aは、ネットワークができるシステムです。

神戸のシルバーカレッジなんかとってもすばらしいです。そういう民間とか、地方自治体が、たくさん生涯学習をつくっております。でも、みんな名前も違いますし、なかなかネットワークをしにくいのですね。U3Aと言いますのは「ユニバーシティ・オブ・ザ・サードエイジ」、第三世代大学。第一世代というのは、生まれてから勉学に励んでいる時、第二世代は、一生懸命働いて家族を支えている時ですね。第三世代というのは、60歳以上、65歳以上、70または80前半くらいまででしょうか。まだ比較的元気があって、エネルギーがあって、自分の後半の人生を設計できる段階です。そういう方々が、もう何もすることがないのはとっても残念なことで、自分の健康も害します。U3Aをすることによって、参加することに

よって、健康にも自信がでてくるし、精神的にも生きがいを持つことができます。

U3Aというのは、何でもいいわけです。どんな講座でもいい、大学の座学でもいいし、文化吸収でもいい、好きなことは何でもいいです。そういうわけで、今U3Aを全国的に広める運動をしております。今現在、四つU3Aを持っております。一つは垂水の老人ホームの中にあります。それで東京、大阪に二つ、一番でっかいのがATCのITM棟の11階にありますU3A大阪です。高齢者もどんどん自主自立、社会参加していただきたい。社会参加をする一つの方法としてU3Aをみんなで立ち上げていただきたい。どんな小さなU3Aでもいいのです。それをネットワークすることによって、点を面に変えて、力を持つていって、みんなを幸せにできる、社会に貢献できると思います。

それが一つのプラットホームです。



小田 ありがとうございます。それでは溝田さん、よろしくお願いします。

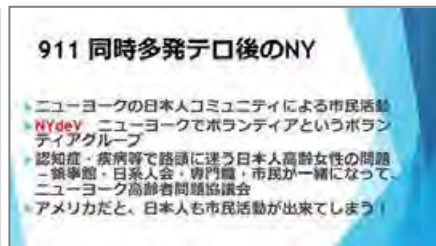
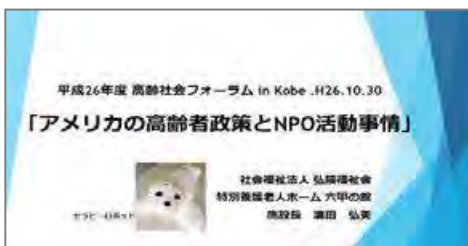
溝田 社会福祉法人弘陵福祉会 特別養護老人ホーム六甲の館の溝田弘美です。よろしくお願いいたします。

私は、高齢者が元気になるものは笑顔が一番だと思っております。画面に映っておりますこれですが、笑顔をつくるためにこのかわいらしいアザラシのロボットがあって、六甲の館には3台あります。という六甲の館の紹介ですが、今日はアメリカのNPOのエネルギーを、プラットホームづくりの考え方に、参考にしていただければと思います。

○阪神淡路大震災と 911 同時多発テロ

では、なぜ特養の施設長がアメリカのNPOって思われた方いらっしゃると思いますが、実は二つの転機がありました。1995年の阪神淡路大震災をきっかけにアメリカのNPOを学びたいと思い、アメリカに渡り、その後住んだニューヨークで、実はこのテロに遭いました。ニューヨーク市に住んでおりましたので。その時びっくりしたのですが、ニューヨークで何を見たかといいますと、ばらばらだった日本人のコミュニティが動き出したのです。市民活動をして、若い人たちが動き出して、今やこのNPOの代表は、市長から表彰をもらうぐらいになっております。

それ以上の年配の方たちは私も含めて、領事館ですとか、日系人会、専門職市民が一緒になって、ニューヨークで当時認知症ですとか疾病で路頭に迷う日本人高齢女性がいらっしやったので、そういう人たちを救済するニューヨーク高齢者問題協議会というのを立ち上げたりしました。日本だとすぐにこうはいかなかったと思うのですが、なぜかアメリカだと、するっとこういう活動ができてしまった。そこが私の気になっていたところなのですが、アメリカのNPO、それを知ることによってちょっと探ってみたいと思います。



○問題の根本原因根絶を目指すアメリカのNPO

じゃあなぜ、アメリカのNPOなのって言いますと、ピーター・ドラッカーという、経営の神様って言われているアメリカの方が「非営利組織のNPOの経営」っていう本を出してらして、アメリカ社会はアメリカの非営利組織を理解することなしには理解できない。アメリカの成人の大半にとって、それは真のコミュニティを構築するもの、それほど根強いNPOって一体何だろうということですが、230万団体、NPOがあります。もう、毎日毎日、NPOが生まれているような状態なのです。

今のアメリカのNPOのトレンドと言いますと2012年に「世界を変える偉大なNPOの条件」という本が出されていますので是非それをお読みいただきたいのですが、抜粋しますと「NPOのリーダーたちは、飢餓、貧困、教育の崩壊、気候変動など人類を苦しめる最大の問題の解決を望んでいる。彼らは、幅広い社会変革を成し遂げずにはいられない。傷ついた社会に絆創膏を貼るのではなく、問題の根本原因を根絶したいのだ」、ということです。

なぜアメリカのNPO？

ピーター・ドラッカー（経営の神様）
「非営利組織の経営（1990年著）」
「アメリカ社会はアメリカの非営利組織を理解することなしには、理解できない・・・アメリカの成人の大半にとってそれは、真のコミュニティを構築するもの」

アメリカのNPOトレンドは？

レスリー・クラッチフィールド、ヘザー・グラント（2012年）
「世界を変える偉大なNPOの条件」
これらのリーダーたちは「飢餓、貧困、教育の崩壊、気候変動など人類を苦しめる最大の問題の解決を望んでいる。彼らは、幅広い社会変革を成し遂げずにはいられない。健った社会に持続性を貼るのではなく、**問題の根本原因を根絶したいのだ**」
NPOによる政策提言活動 - 政策アドボカシー

アメリカのNPO The Nonprofit Almanac 2012 by Urban Institute

NPO	230万団体	GDPの5.5%
		労働人口の9%（1000万人以上）
ボランティア数	6200万人	
収入	151兆円（\$1.51兆）	
資産	271兆円（\$2.71兆）	
2000～2010の労働人口変化	NPO 17% ↑	ビジネス -6% ↓

ONPOの政策アドボカシー

根本原因を解決しなければ、一生懸命NPOでサービスしても、結果何もならないのではないか。では、それを政府まで政策提言をして、やっというというのが政策アドボカシーと言われるもので、これをアメリカのNPOは多くしています。

実はこれの研究がしたくて私はアメリカに行ったわけですが、アメリカのNPOの皆さんも、市民への直接サービスの提供として開始されました。ところが、ある時点で制度そのものを変化させるには、政治のプロセスに影響を与えなければならないことを学習し、アドボカシー活動はいつでも始められるので、政策活動を始めた、政策提言を始めたということです。

NPOの政策アドボカシー

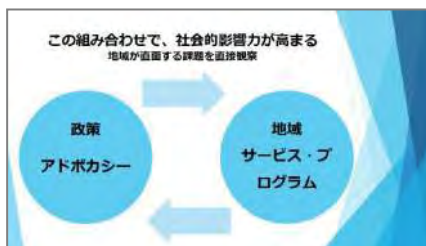
- 市民への直接サービスの提供者とした始まった
- ある時点で、制度のものを変化させるには、政治のプロセスに影響を与えなければならないことを学習
- アドボカシー活動はいつでも始められる

例えば、手短かに言いますと、企業が工場から有毒ガスや有毒物を出しています。川が汚染されました。健康被害が起っています。そのおかげでホームレスになった人もいます。今までNPOですと、環境保全しましょう、病人を救済しましょう、ホームレスを救済しましょう、のサービスでした。もうちょっといってフェイスブックで呼びかけて、会社の座り込み、デモをしましょう、不買運動をしましょう、その会社の製品を買わないでおきましょうということだったのですが、それはもしかしたら時間とエネルギーの無駄かとも思始めた人がいます。

なぜなら会社は、騒ぎが収まった後に、またちょっと場所を変えて、有毒ガスを出しちゃうのですね。それで原因の根絶をしないとだめだということで、今のNPOは政府議会へ環境規制に向けて、先にもうその会社が出せないように政策を変えちゃうっていうことですね。と同時に、その企業とパートナーシップを組んで、エコ教育のキャンペーンをしたりします。もちろん費用は企業持ちにさせます。させなくてもいいのですが、そういうような活動をします。で、組み合わせですね。政策提言をする、政策アドボカシーと、地域でサービス・プログラムをします。それは地域の問題をいつもチェックしているからです。

例：一般住型の工場から有毒物が排出

- 問題：汚染された川、健康被害、仕事を失いホームレス
- 対応：環境保全、病人救済、ホームレス救済サービス
- FSで呼びかけて、会社座り込みデモ、不買運動
- ？ 時間・エネルギーの無駄かも？
- 騒ぎが治まった後に企業は同じ過ちをする可能性？
- 原因の根絶として、政府・議会へ、環境規制に向けて政策提言
- 同時に、企業とパートナーシップを組んで、他のNPOや市民も巻き込んで、共に環境をよくするエコ教育やキャンペーン
- 費用はもちろん企業もち！



政策アドボカシー & サービスプログラムを行う 高齢者NPO-AARP

次に、このサービス・プログラムと政策アドボカシーを行っている高齢者団体、AARPを紹介します。会員数は3,700万人で、サービス収入は年間1,400億円くらいありまして、政府から勝ちとった政策です。高齢者施策は高齢者医療保険ですとか、年齢による雇用差別撤廃法などがあります。2週間ほど前のニュースですが、高齢者の年齢が撤廃され、このおばあちゃん、ニューヨークのブルックリンで、100歳で算数の教師をされています。この人、やめたくないと言っているの、何歳まで先生を続けるか、わからないというような状態です。

○高齢者団体AARPの活動

AARP Financial Statement 2013

会員数	3700万人（50歳以上）
サービス収入	1400億円（\$14億） 国庫補助金・歳入等
勝ち取った高齢者政策	メディケア（高齢者医療保） 年齢による雇用差別撤廃法等

ニューヨーク市への政策アドボカシー活動

100歳の算数教師、ニューヨーク・ブルックリンの小学校で絶好調！

マドレーン・スコットさん

私はAARPに直接談判して、50歳以下でしたが働かせてほしいということで行かせてもらったのですが、すぐ連れていかれたのがニューヨーク市だったのです。たくさんの政策をニューヨーク市に申し立てていらっしゃいました。もちろん国内のみならず、国連、世界でも影響力を持たれていました。AARPのビルにヒラリー・クリントンさんが国会議員になってから、オフィスを引っ越してきて、一番初めに挨拶に行ったのが、AARPでしたから、やはりすごく強力だなと思いました。これが2002年にマドリッドで開かれた国連の国際化に関する世界会議です。そして映っているのが、AARPの会長さんです。同時にNGO連絡協議会、堀田さんと樋口恵子さんが代表になられている協議会の方もいらっしゃいましたので、一緒に参加させていただきました。堀田さんはAARPで誰か紹介してほしいと言われたので、すぐにフォーラムを一緒にさせていただきました。その時、内閣府の方も来られていました。



○高齢者の教育レベル

そのように強力なNPOですが、世界にはAARP以外にも、「HelpAge International」というような大きなNGOがあり、先月「Global Age Watch Index」という高齢者がどれだけ恵まれているかの、国別ランキングを出しています。日本は9位で、アメリカは8位になっていました。医療、日本第1位です。すばらしいです。アメリカ第25位。この数字を覚えておいていただきたいのですが、ちょっと悲しいのは教育レベルですね。アメリカは、中等・高等教育を受けた率が95.6%、日本は64.1%。それに比例するように、貧困率はアメリカの14.6%に対し、日本は19.4%になっています。

これがなぜ重要かという、高齢者の教育レベルというのは貧困率の低下につながっている、貧困になることを防いでくれるということですね。それを直面する課題、例えば震災が起こったり、リーマンショックが起こったりしたらどう対応するかその判断能力を、高等教育などで培っているのではないかとということ、それから政府が大きな政策を出した時、それがいいのか悪いのか、どういうふうに改訂すればいいのかということも、教育によって得られる。教育レベルがとにかく高いことが、今後の高齢者の生活に大きく影響しているということですね。

2002年に日経新聞の方が取材に来られたのですが、「高齢者を守るアメリカの巨大NPO、自立促し社会に貢献」とあります。この自立を促すということが、AARPを知る上で、大きなキーワードになると思います。

HelpAge International Global Age Watch Index 2014 (高齢者の権利、生活、経済を測る65ヶ国100以上のNGOネットワーク)		
国別比較に役立つ65ヶ国以上のNGOネットワーク	アメリカ	日本
総合	8位	9位
医療	25位	1位
教育 (中等・高等教育)	95.6%	64.1%
貧困率	14.6%	19.4%

高齢者の教育レベル

- 貧困率の低下には・・・
- 直面する課題にどう対応するか、判断能力が必要
- 高齢者政策の理解・評価能力が必要
- 教育レベルが高いことが重要！



○日本の介護保険の必要性

アメリカ人から見た疑問、その1。日本をアメリカから見た気持ちになって考えたいと思います。介護保険は本当に素晴らしいのか。よく皆さんに「日本にはこんな素晴らしい保険がある」と言っていたのですが、そこで疑問がありました。

自立を促す介護政策、理念と規模、とても素晴らしいのですが、しかしなぜ、世界一ヘルシーな和食の国で、世界一医療費が整った日本で、日本ナンバーワンです、アメリカ 25 位です、8.9 兆円も使って介護保険が必要になる人をすでに何百万人も日本で生み出してしまったのか、これがアメリカ人にとって大きなクエスチョンです。

○孤独死に対する見解の相違

アメリカ人から見た疑問、その2。一人暮らしの高齢者が自宅で亡くなりますと、日本では哀れな孤独死、一人で生きる力がなくて、自立心もないという。ところが、アメリカで亡くなりますと、名誉の自立死と言われる。一人で自立して生きること誇りを持ったアメリカ人、これぐらい違いができています。医療制度が低い分、こんなに違ってくるのかなということもあるのですが、これはまた後の議論で、皆さんにもしていただきたいと思います。

○教育と根本原因の根絶

ここで少し提言です。皆さんも言うておられると思いますが、世代間を超えた教育ですね。絆創膏を貼る政策、サービス増加は保険料とか税金増加につながってしまいます。それに終わっていないか、政策の理解と判断を是非、アクティブシニアの方にはしていただきたいと思います。

もちろん、一番必要なのは、子供の時から問題の根本原因となる予防教育ですね。それは健康だけではないと思います。環境も汚しちゃいけない。なぜ汚しちゃいけないのか、なぜ貧困になってしまうのか。そういう予防教育を、子供の時からしていかないといけない。一に教育、二に教育。それは社会変革へ向けたことですが、ネット社会でありますのでフェイスブックもあります。そういうものを活用して、阪神大震災 20 年後の私たち神戸から、ここにいる皆さん、アクティブシニアの方々が、原因の根絶である予防教育を発信していただければと思います。以上です。

小田 ありがとうございます。引き続きまして、堺様、お願いします。

堺 堺況でございます。

私のボランティア活動参加のきっかけは、神戸市シルバーカレッジに入学しまして、そこを卒業した後、「グループ わ」というNPO団体に参加しました。集まったメンバーが自主的に物事へあたり、あるいは問題を解決しようとする意欲を持った人々の集まりであったところに、魅力がございました。



原点は、神戸市のシルバーカレッジにありました。入学するや、私は何の経験もない合唱団に入部しまして、介護施設などの訪問演奏会に参加するうちに7年が過ぎました。この間、先輩から多くのことを学びました。間もなく20年になる阪神淡路大震災の時の仮設住宅での助け合いや、あるいは神戸市北区にあります「しあわせの村」で温泉施設が開放されて、毎日のように数千人の方が詰めかけられた。こういったところにボランティア参加をしていた私どもの先輩が、皆さんから口々に「ありがとう」と声をかけられた。先輩の中に、生活での心配事や困ったことを親身になって聞いてくれるというボランティアが生まれてきたというふう聞いております。今はやりがい、使命感、生きがい、

